

審議された主な議案

平成25年9月草津市議会定例会を9月3日から10月2日まで開き、条例案等の議案35件が市長から提出されました。なお、議員からは、意見書3件を提出しました。



【議第74号】平成25年度草津市一般会計補正予算（第2号） （補正額398,335千円）

平成24年度からの繰越金の半額が基金に積立されたほか、国の待機児童解消加速化プランに基づく保育振興事業等に対して増額補正予算が計上され、審議可決しました。
（保育振興事業：保育士再就職トライアル事業費、民間保育所施設整備費補助金、認可外保育施設認可移行調査費 計81,797千円）

審査における質疑応答／意見〈予算審査特別委員会〉

議員 保育士再就職トライアル事業費等のこの3つの保育事業の目的は。

市 国の「待機児童解消加速化プラン」の中に位置付けられた制度を活用し、本市において課題となっている待機児童について、問題解決をめざすものである。なお、施設と保育士の両方が不足していることから、両面から対策を講じる。

議員 保育士再就職トライアル事業の内容と効果は。

市 かつて保育士をしていた方の再就職等を支援するために、施設見学や体験、実習などを組み合わせた3

つの研修コースを設定した。市は、研修を実施する各園に対して委託する。

議員 民間保育所施設整備費補助金は2園とも低年齢児を対象とした施設整備であるが、数年後の児童の年齢が上がったときの受け入れ体制は確保できるのか。

市 待機児童の予測が難しいので、毎年の状況を把握しながら対応していきたい。

議員 この2園に入所する低年齢児が3歳を超える時に受け入れ可能となるよう施設整備等対応されたい。

平成24年度 決算審査報告

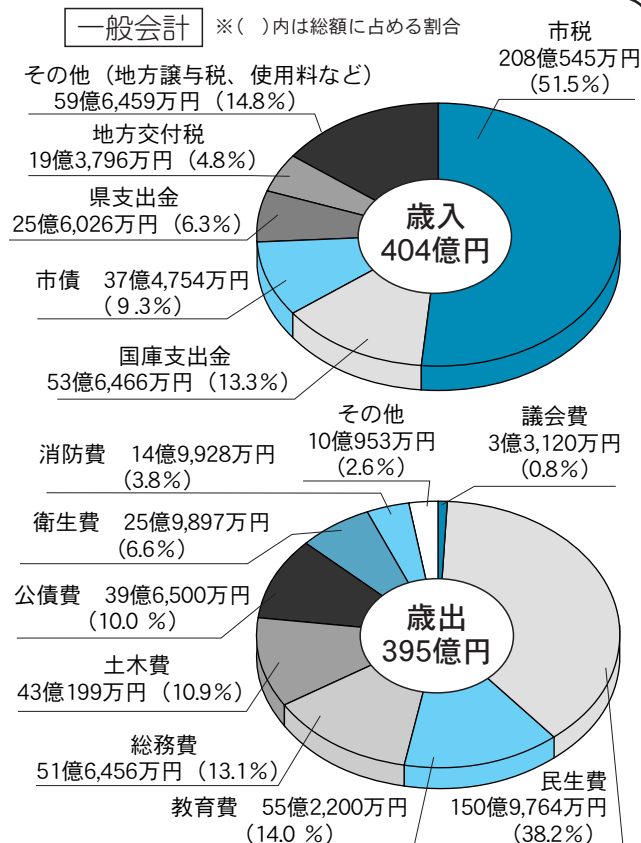
平成24年度 決算概要

平成24年度一般会計決算の収支状況について、歳入は前年度より3.5%減の約404億円、歳出は2.9%減の約395億円となり、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は約4億3千万円の黒字となりました。昭和43年から45年連続の黒字決算となっています。

歳入について、市税は、年少扶養控除の廃止に伴い個人市民税が増となりましたが、企業収益の悪化により、法人市民税の減、固定資産税の減となり、市税全体で約3億円（△1.5%）の減となっています。

歳出について、民生費が生活保護費等の扶助費の増により約6億円（4.2%）の増、土木費が笠縫団地第2期建設事業などの終了により約5億4千万円（△11.2%）の減となっています。

なお、財政の健全化に関しては、県内では良好な値を示しているものの、今後、新小学校整備事業、廃棄物処理施設の更新、草津川跡地整備、中心市街地活性化関連整備事業などの大規模プロジェクトを計画しており、現状に安心することなく、未来を見据えた財政運営を行う必要があります。





主要事業について評価をしました

決算審査特別委員会では、全般的な審査に加え、市の主要事業47項目について、当初予算編成時の目的に照らした費用対効果が得られたのかの評価を行いました。評価結果は、今後の市の事業執行や予算編成に生かされるよう、市長に申し入れを行いました。

評価は「拡充」「継続」「改善」「廃止」「その他」の5段階評価とし、委員間討議により委員会としての評価を決定しました。

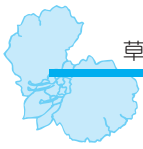
※「その他」は、評価項目の事業がその年度で終了しているなどの理由により、4つの区分にあてはまらない場合を示します。



決算審査特別委員会における審議の様子

全評価項目の評価結果

No.	事業名	議会評価	担当課	No.	事業名	議会評価	担当課
1	草津CⅠ推進費	その他	企画調整課	25	健康診査費	改善	健康増進課
2	広報くさつ発行費	改善	広報課	26	湖の子園運営費・発達支援センター運営費	継続	発達支援センター
3	高度専門職員費	継続	職員課				
4	防犯灯LEDチェンジ事業費	継続	危機管理課	27	赤ちゃんの駅設置費	継続	子育て支援センター
5	コミュニティ防災組織促進費 (減災協働事業補助金・かまどベンチ設置費補助金)	継続	危機管理課	28	地域子育て支援センター運営費	継続	子育て支援センター
				29	学校ICT推進費	拡充	教育総務課 学校教育課
6	防災ハンドブック、防災マップ作成費	継続	危機管理課	30	中学校スクールランチ(配食サービス)調査・検討費	その他	スポーツ保健課
7	草津未来研究所運営費	継続	草津未来研究所	31	学びの教室開催費	継続	学校教育課
8	市民センター(公民館)施設機能基礎調査費	その他	まちづくり協働課	32	草津まちなかバル開催費補助金	その他	商業観光課
				33	草津街あかり事業費補助金	継続	商業観光課
9	地域一括交付金	継続	まちづくり協働課	34	宿場街道景観形成事業交付金	継続	商業観光課
10	地域ふるさとづくり交付金	継続	まちづくり協働課	35	宿場まつり開催費補助金	継続	商業観光課
11	まちづくり協議会推進費	継続	まちづくり協働課	36	店舗誘致対策調査費補助金	その他	商業観光課
12	隣保館等運営費	継続	人権政策課 各隣保館	37	産業支援コーディネータ配置費	改善	産業労政課
				38	起業家育成施設入居企業賃料軽減補助金	継続	産業労政課
13	社会教育指導員等配置費	継続	人権センター	39	企業支援員配置費	継続	産業労政課
14	低炭素社会づくり支援費補助金	継続	環境課	40	公的インキュベーション施設退去企業賃料補助金	継続	産業労政課
15	消費者指導啓発費	拡充	生活安心課				
16	安全安心パトロール事業費	継続	ごみ減量推進課	41	草津ブランド力強化費	継続	農林水産課
17	生活保護法施行事務費	継続	社会福祉課	42	平湖・柳平湖淡水真珠基礎調査費	継続	農林水産課
18	地域福祉コーディネーター配置費補助金	継続	社会福祉課				
19	相談支援機能強化費	継続	障害福祉課	43	駅周辺バリアフリー整備費	拡充	道路課
20	成年後見制度利用促進費	継続	障害福祉課 長寿福祉課	44	小・中学校通学路グリーンベルト整備費	継続	道路課
21	子宮頸がん等ワクチン接種費	継続	健康増進課	45	ガーデニング推進費	継続	公園緑地課
22	乳幼児健診費	継続	健康増進課	47	水道事業における水道料金等の決算状況	継続	上下水道総務課
23	妊婦健診費	継続	健康増進課				
24	不妊治療助成費	継続	健康増進課				



● 主な評価項目を掲載いたします ●

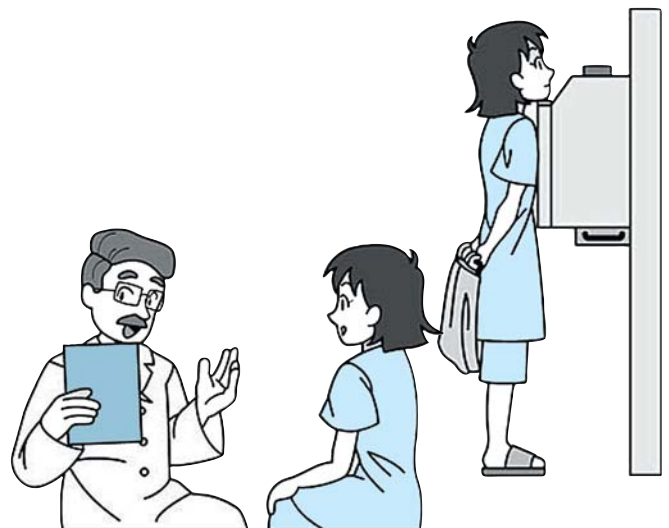
No.5	事業名	コミュニティ防災組織促進費（減災協働事業補助金・かまどベンチ設置費補助金）				
議会評価	継続					
(内訳)	評価	拡充	継続	改善	廃止	その他
	人数(人)	2	9	0	0	0
【評価説明】						
<p>かまどベンチの製作と、それを活用した防災訓練は有事に備えた地域の活動となり、地域住民の連帯や共助の意識を高めることから、今後、一層市民に対しての周知や広報を行い、継続して支援されたい。</p> <p>なお、設置場所については、有事に備えた適切な設置となるよう引き続き指導をされたい。</p>						

No.9	事業名	地域一括交付金				
議会評価	継続					
(内訳)	評価	拡充	継続	改善	廃止	その他
	人数(人)	2	8	1	0	0
【評価説明】						
<p>まだ、まちづくり協議会から各団体への交付金が従前どおり配分されている地域が見られるが、交付金の配分についてはまちづくり協議会に裁量が委ねられており、まちづくり協議会の設立目的に沿った手法である。ただし、まちづくり協議会が必ず取り組まねばならない事業の基準を市で設定し、事業の執行を担保するような仕組みを、今後検討されたい。</p>						

No.15	事業名	消費者指導啓発費				
議会評価	拡充					
(内訳)	評価	拡充	継続	改善	廃止	その他
	人数(人)	7	4	0	0	0
【評価説明】						
<p>詐欺手法は巧妙化かつ複雑化しており、年間951件もの相談件数に加え、解決に時間や回数を要する相談が増えてきている。消費者指導啓発は、その必要性がますます高まっていることから、それに対応できる体制の拡充を検討されたい。</p>						

No.17	事業名	生活保護法施行事務費				
議会評価	継続					
(内訳)	評価	拡充	継続	改善	廃止	その他
	人数(人)	4	7	0	0	0
【評価説明】						
<p>稼働能力のある受給者への就労支援により、自立への実現が図られていることから、指導・相談業務の充実により自立支援の強化に努められたい。</p> <p>また、不正受給が発生しないよう的確な調査・決定を行うとともに、生活保護費返還金については収入未済額が増加しないよう回収に向け努力されたい。</p>						

No.25	事業名	健康診査費				
議会評価	改善					
(内訳)	評価	拡充	継続	改善	廃止	その他
	人数(人)	0	2	9	0	0
【評価説明】						
<p>受診率が低いことが課題である。未受診者やその原因を把握し、受診の促進に努められたい。</p> <p>また、琵琶湖湖南中部流域下水道浄化センター周辺住民を対象とした健康診査について、実状を把握した上で、滋賀県や周辺住民との協議を行い、健康診査の必要性（廃止を含む）や滋賀県の費用負担などについて検討されたい。</p>						





No.30	事業名	中学校スクールランチ（配食サービス）調査・検討費				
議会評価		その他				
(内訳)	評価	拡充	継続	改善	廃止	その他
	人数(人)	0	0	0	0	11
【評価説明】						
アンケートについては、89.1%の回収率で、おおむね計画どおりの執行ができたと言えるが、今後、アンケート結果の分析を行い、生徒や保護者の意見が反映された施策となるよう、検討されたい。						

No.36	事業名	店舗誘致対策調査費補助金				
議会評価		その他				
(内訳)	評価	拡充	継続	改善	廃止	その他
	人数(人)	0	0	0	0	11
【評価説明】						
空き店舗調査は以前にも実施されているが、この調査が、空き店舗を解消するための個別的、具体的な情報まで収集できているか疑問である。 今回の調査結果を有効に活用するとともに、今後の調査業務にあたっては、調査目的を明確にし、従来の調査とは異なる観点から効果的に実施されたい。						

No.43	事業名	駅周辺バリアフリー整備費				
議会評価		拡充				
(内訳)	評価	拡充	継続	改善	廃止	その他
	人数(人)	8	3	0	0	0

【評価説明】						
草津駅、南草津駅周辺については、歩道の幅員確保や段差解消などのバリアフリー化が進められているが、バリアフリーの進捗度が市の住みよさを図る指標のひとつともなっていることから、今後も、高齢者、障害者、子育て世代を含むすべての人が快適に利用できるよう、バリアフリー化をより一層推進されたい。 また、自転車通行の表示板の設置や朝夕の混雑時における歩行者と自転車利用者の安全面についても検討されたい。						

No.47	事業名	水道事業における水道料金等の決算状況				
議会評価		継続				
(内訳)	評価	拡充	継続	改善	廃止	その他
	人数(人)	1	9	1	0	0

【評価説明】						
現経営計画の収支見直しにより、平成27年度までの5年間は10%の利益還元を行っているが、現状は経営計画よりもさらに利益を生んでいる。水道水は市民の命に直結するものであることから、耐震補強事業や老朽管の更新事業に引き続き努められるとともに、計画期間の中間にあたる平成27年度の見直しについては、国の方針や人口の変動、事業費等を見据え、精度の高い計画となるよう策定されたい。						

※主要事業の評価に伴う調査シートは市議会ホームページからご覧になれます。

議案審議結果

(注1) 表示について、賛成の場合は「○」、賛成でない場合は「×」、棄権の場合は「-」、除外の対象となる場合は「除」、欠席の場合は「欠」としています。議長は表決を行わないため、「/」と表示しています。
(注2) 議員名は会派ごとに五十音順で記載しています。

9月定例会に付された案件 ※議案名等は一部省略して記載しています。			議決結果	草 政 会					市民派 クラブ		新生会		日 本 共 産 党			プ ロ ジ ェ ク ト K		公 明 党						
				奥村 次一	清水 正樹	瀬川 裕海	竹村 幸男	棚橋 昭雄	中島 一廣	西田 剛	行岡 荘太郎	宇野 房子	大脇 正美	奥村 恭弘	西田 操子	木村 辰巳	杉江 昇	中村 孝藏	久保 秋雄	篠原 朋子	藤井 三恵子	伊吹 達郎	小野 元嗣	山田 智子
市 長 提 出 議 案	一般	議第63号	契約の変更 志津小学校大規模改造工事（建築） 変更前 1億3,895万7,000円 変更後 1億4,166万6,000円 （270万9,000円の増） 相手方 株式会社奥村工務店	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	決算認定	議第64号	平成24年度草津市一般会計歳入歳出決算 歳入 403億8,045万6,171円 歳出 394億9,017万1,985円	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	決算認定	議第65号	平成24年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 歳入 109億1,748万9,887円 歳出 105億578万4,906円	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	決算認定	議第66号	平成24年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算 歳入 1億2,853万3,900円 歳出 1億2,853万3,900円	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○